

交運労協 FAX ニュース NO. 4

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階

発行日 2017年12月8日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

民進党政務調査会・第三部会

平成30年度税制改正要望ヒアリング

12月6日16時50分より参議院議員会館地下1階B102会議室において、平成30年度税制改正要望について民進党政務調査会第三部会長である田名部匡代参議院議員他4名が出席されヒアリングがおこなわれた。



交運労協を代表し高松事務局長が挨拶をおこない「交通運輸産業は人流・物流など経済や生活を支えている産業にも係わらず企業としても厳しい経営状況であり労働条件も低い産業である。本日は各モード別の課題を取り

りまとめており、要望させて頂きたい」と述べた。

その後、慶島事務局次長より「鉄軌道用車両等の動力源に供する軽油の免税措置の継続適用、JR貨物が取得した高性能機関車・コンテナ貨車に対する固定資産税の特例措置の継続適用、駅のバリアフリー化改良工事により取得した鉄道施設に係る固定資産税の特例措置の継続適用、鉄道事業再構築事業に係る固定資産税の特例措置の継続適用、貨物モーダルシフトを促進する税制支援措置の拡充・創設、鉄道構造物の老朽化対策に対する税制支援措置の創設、空港整備勘定の見直し及び航空機燃料税の廃止を前提としたさらなる見直し、航空券連帯税の導入反対、船員税制確立への取り組み推進、自動車関係諸税の抜本的な見直し」についてなど税制要望のポイントを説明し、併せて自然災害被害の復旧対策について財政支援など要請をおこなった。その後、出席いただいた議員と意見交換し要請を終えた。 以上

